

令和元年6月12日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03384

研究課題名(和文) 多国籍企業によるローカルからグローバル・イノベーションへの進展の研究

研究課題名(英文) Study on the transition from local to global innovation by multinational corporations

研究代表者

浅川 和宏 (ASAKAWA, Kazuhiro)

慶應義塾大学・経営管理研究科(日吉)・教授

研究者番号：50276424

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、多国籍企業のローカル・イノベーションからグローバル・イノベーションへの進展を実証的、理論的に検討し、その要因を明らかにしたことである。世界規模でのイノベーションを目的とした海外子会社の経営の特徴は学術的・実務的両面に解明が不十分であった。更に、海外現地でのイノベーションが先進国のみならず新興国でも進展する今日において、先進国を前提とした既存理論では説明が不十分であったことから、本研究では新たな理論構築を行い、演繹的データ解析手法をベースに、帰納法的、定性調査手法も用い、多面的な調査研究を行った。本研究での学術的知見を脱自国・自前主義を迫られる日本企業への実務的示唆も提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として、イノベーション活動を海外現地ベースで行われるローカル・イノベーションと世界規模の知識ベースに基づくグローバル・イノベーションに概念的に区分し、それぞれにおいて、いかなる要因が存在しているかを実証的、理論的に検討した点が挙げられる。グローバル規模のイノベーションの要件を詳細な実証研究まで行ったことは本研究における顕著な学術的成果といえる。また、社会的意義としては、日本企業が伝統的に行っていた自国中心・自前主義を脱却し、如何にして海外におけるイノベーションをローカルおよびグローバルベースで展開することができるかを明らかにし、研究成果を実務上有益な知見へとつなげている点が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：The study identified the underlying conditions, mechanisms, and processes of transition from the local to global innovation by overseas subsidiaries of the MNCs. We highlighted the different characteristics of the local and global innovation at the conceptual, empirical and managerial levels. Furthermore, the study has shed light on the distinctive nature of global innovation in the context of the emerging economy, and has developed a conceptual model explaining the source of competitive advantages in the emergent economies. More specifically, we identified the conditions of knowledge creation and acquisition by overseas subsidiaries. Another significant contribution of the project pertains to the conceptualization of global innovation in the context of emerging economies. We also clarified mechanisms of local innovation in Asian emerging economies as well as global innovation by MNCs from Asian countries.

研究分野：国際経営論

キーワード：国際経営論 グローバル・イノベーション ローカル・イノベーション グローバルR&amp;D 研究開発拠点

## 1. 研究開始当初の背景

本研究のテーマは、国際経営分野で今日高い注目を集めているグローバル・イノベーション研究である。本研究領域における重要な研究トピックに、ローカル(現地)ベースで行われるイノベーションがいかにグローバル規模で移転、普及、活用されるかという論点がある。いわゆる「ローカル・フォー・グローバル型イノベーション」(Bartlett and Ghoshal, 1990)といわれるタイプへの進化過程に着目した研究である。この論点自体は、決して目新しいものではなく、1970年代以降、多国籍企業の海外子会社の役割の変化の文脈で多くの研究者により論じられてきた(Ronstadt, 1977, 1978; Bartlett and Ghoshal, 1989; Kuemmerle, 1997; Asakawa, 2001; Cantwell and Mudambi, 2005)。

しかし、既存研究では、これらの一部の例外を除きローカル向けのイノベーション活動がグローバル市場向けのイノベーション拠点へと進化するプロセス、メカニズムとその条件に注目した研究はあまり存在していなかった。そうした中、近年において、多国籍企業のイノベーション活動を取りまく環境の変化がめざましく、とりわけ多国籍企業のイノベーション拠点としての新興国子会社の台頭、オープン・イノベーションの流れを受けた海外子会社のグローバル・イノベーション展開といった新たな傾向が顕在化しつつある。こうした新たな環境の下、多国籍企業の海外子会社のローカルからグローバル市場向けイノベーションへの進化に関する学術的研究は、その現象面での重要性にもかかわらず、かなり不十分な状況にある。

そこで、本研究では、如何なる条件の下、ローカル・イノベーターからグローバル・イノベーターへと進化をとげているのかを、体系的に検討したい。さらには、海外現地の子会社におけるイノベーション活動の詳細な実態調査を通じ、そうした海外子会社のイノベーション活動の進化が、どのようなプロセスを経て進化しているのかを、詳細なプロセス研究を通じて解明したい。

## 2. 研究の目的

現在のグローバル・イノベーション研究における最重要課題の一つとして、海外子会社のローカル・イノベーターからグローバル・イノベーターへの役割進化に関する詳細なプロセスとその要因の解明が挙げられる。特に、今日の新たなグローバル・イノベーション環境の到来は、そうした変化を促す新たな要因をもたらした。本研究では、日本企業の海外研究開発子会社の役割変遷に着目し、先進国拠点と新興国拠点でのパターンの違いを解明したい。そのうえで、そうした変遷をもたらす要因を現地環境要因、企業要因、子会社要因、個人要因といったマクロ・ミクロをまたがる多面的レベルで検討したい。海外子会社の役割が単なるローカル向けイノベーションからグローバル規模のイノベーションへと発展を遂げる際の諸要因の解明は、まさにグローバル・イノベーションの理論、実証、実務の各レベルにおいて極めて高い妥当性をもつ研究課題であると考えられる。

## 3. 研究の方法

本研究では、新たなグローバル・イノベーション環境に直面した多国籍企業が、いかにローカル・イノベーションからグローバル・イノベーションへと進化をとげつつあるのか、その転換の要因とプロセスのメカニズムを解明する。その際に、いかなる条件のもとで、そのような変化が生じているのかを体系的に考察するために、海外子会社におけるイノベーション活動の詳細なデータ解析を行った。海外子会社によるローカル・イノベーションとグローバル・イノベーションの要因については、現地及びグローバルからの知識獲得パターンを特許引用分析を通じ詳細な実証分析を行った(Asakawa, Park, Song and Kim, 2018)。また、新興国イノベーションにおけるグローバル競争優位の源泉を、理論的研究を行った(Asakawa, Cuervo-Cazzura and Un, 2019)。更に、海外子会社のイノベーション活動の進化過程を、詳細なプロセス研究を通じて解明した。

海外子会社における知識獲得のプロセスとロケーション(本社、ホスト国)との関係について、ホスト国でのインタビュー調査を行い、研究開発拠点のリロケーションと知識活動プロセスについて明らかにした(井口; 2016, 2017)。また、フィリピンの特徴として見られる多国籍企業のBOP戦略と、アウトソーシング、参入方法の変遷と本社におけるイノベーション活動を、詳細なインタビュー調査によって解明した(林; 2016, 2017, 井口; 2017)。このように、本研究における主眼である海外子会社のローカル・イノベーターからグローバル・イノベーターへの変化における要因、プロセスの実証的、理論的解明にあたり、共同研究担当者それぞれの専門性を総動員し、各自の手法を用いて分析を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 浅川担当分

多国籍企業のローカル・イノベーションとグローバル・イノベーションに関する研究については Asakawa, Park, Song, and Kim (2018)において、海外拠点によるローカル知識獲得とグローバル知識獲得の要件を検討する上で、海外ネットワークと社内ネットワークのあり方が重要であることを明らかにした。また、この研究成果は、ローカル・イノベーションとグローバル・イノベーションの属性を検討している本プロジェクトの一つの集大成でもある。また、Asakawa, Cuervo-Cazzura, and Un (2019)は、フルーガル・イノベーションと競争戦略理論を融合した研究成果であり、本研究プロジェクトにおけるローカル・グローバルイノベーションにおけるもうひとつの集

大成と位置付けられる。本論文では、グローバル・イノベーションの中核概念としての新興国イノベーションをフルーガル・イノベーションの観点から考察し、新たな競争優位の源泉として frugality-based advantage という概念を提示した。そのほか、グローバル・イノベーションに関する論考を数点発表した。学会発表では、AOM, AIB, Strategic Management Society において本プロジェクトの研究成果を集大成という形で発表した。また、液晶産業におけるパラダイムシフトを 30 年間の進化プロセスを詳細に検討し、日本の液晶産業が国内志向を維持することにより、グローバル競争優位を失っていくことを分析し、ローカル・イノベーションからグローバル・イノベーションへの転換の重要さと困難さについて指摘した(Asakawa, 2019)。更に、事例研究として、日本酒の国際化(Asakawa and Fujii, 2018)、テーマパークの海外進出(Lindblom and Asakawa, 2018)、武田薬品の純日本的ローカル・イノベーション経営から超グローバル・イノベーション経営への変遷(Korine and Asakawa, 2019)を、詳細に分析した。日本酒の国際化については、いかに日本の強みをどの程度世界市場進出に活かすことが出来るか検討した。テーマパークの海外進出については、サービス産業の国際化の論点として如何なるブランド戦略、立地戦略を通して、ローカルからグローバル・イノベーション戦略を遂行することが可能かについて考察した。さらに、武田薬品のイノベーション活動が、ここ 20 年足らずで、いかにドメスティックで自前のイノベーションからグローバルでオープンなイノベーションに変遷を遂げたかについて、その変革のメカニズムを多面的に検討した。

## (2) 井口担当部分

多国籍企業のローカル・イノベーションからグローバル・イノベーションへの転換に関する研究として、アジアホスト国域内でのリロケーションを通じて起こる現象に注目した(井口, 2016)。アジア域内でリロケーションが起こる要因を、多国籍企業の視点とホスト国の産業政策の視点から、詳細なインタビュー調査を得て入手したデータを用いて、政策面、費用面、人材面、研究開発環境面の 4 つのマトリックスによる概念を提示した。リロケーションをする研究開発拠点は、その後、グローバル・イノベーションに関わる研究開発をすることも明らかになっており、リロケーション戦略が多国籍企業本社の競争優位源泉確保のための戦略に大きく関わっていることも提示できた。また、井口(2017)では、特に東南アジア域内で多国籍企業のグローバル・イノベーション戦略が進展していることを背景に、伝統的に所有・立地・内部化の優位性(OLI パラダイム)で説明ができていた多国籍企業のホスト国へのエントリーモードの変化に注目した。エントリーモードを変更する戦略的な要因として、多国籍企業の子会社にとって、グローバル・イノベーションがホスト国で可能となり、知識獲得の源泉となるホスト国に発展した場合、その国での経営活動を多国籍企業の全体のグローバル・バリュー・チェーン統括戦略に組み込み、海外進出時におけるエントリーモードを変更する明らかとなり、リロケーションとの関連についての政策的意義を提示することができた。研究成果は、アジア経営学会、工業経営研究学会、多国籍企業学会の統一論題と、AAOM、AJBS にて研究発表し、産総研触媒化学融合研究センターの講演会にて招へい講演を行った。

## (3) 林担当部分

本研究期間において、成長著しいフィリピンの産業構造に注目し、多国籍企業のグローバル・イノベーション活動がローカル・イノベーションを経ずに行われている背景について注目し、Business Process Outsourcing (BOP) を積極的に行っている多国籍企業の子会社での知識獲得活動の本質を明らかにした(林, 2016)。また、2015-2018 年に至るフィリピンをはじめとする新興国の調査研究からは、従来のクズネッツ論やいわゆるルイスの転換点論の再吟味を通じて、21 世紀現在においては、これら理論がどの程度の妥当性を有しているのかも検証された。また、新興国における自律的イノベーション能力に関しては、多くの不十分性を抱えていること。しかしながら、BOP/Business Process Management による事業領域が次第に、バリューチェーンにおける従来の低付加価値領域から system design をはじめとする高付加価値領域へと上昇するにつれて、より高度な知識領域へと移行しうることも同時に明らかにされている。そして林(2018a)では、多国籍企業の研究成果に注目し、科学技術分野における研究開発能力及び技術開発能力の国際的分散化の定量的把握を、研究開発費や研究開発人員等のインプットの側面からではなく、多国籍企業の知識獲得活動の成果である科学技術論文と特許のアウトプットの側面から検証した。本研究では 45 年の比較的長期にわたる推移をみることによって、全体的分散化の趨勢を検証した。同様の手法により、林(2018b)では、IBM 社の研究開発システムが、この 35 年間にどのようにグローバル化してきたのかを解析し、同社が研究開発能力の国際的分散化傾向を逆に活用するシステムを構築してきたことを明らかにしている。さらに、林(2018c)では、米国特許データと日本特許データを分析し、米国 IBM 社と日本のキャノン社の特許技術発明者の所属国籍を検証することによって、両社のイノベーションシステムがどの程度国際化しているのか、そして本国内の外国籍発明者の貢献を加味した場合には、両社の国際化の程度にきわめて大きな差異が存在することを明らかにしている。その結果、日本企業の研究開発システムの閉鎖性が今後の知識基盤型経済システムにおいてきわめて脆弱性な側面を有していることが指摘されている。

## 5 . 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 19 件)

- Asakawa, K., Cuervo-Cazzura, A., & Un, A. (2019). Frugality-based advantage. *Long Range Planning*, in press. 査読有
- 浅川和宏. (2019). 経営研究の国際標準化時代における質の高い論文の条件：日本からのアプローチ. *組織科学*, 52(4), in press. 査読なし
- Asakawa, K. (2018). Scientist by day, entrepreneur by night. *Global Voice*, 7, 19-22. 査読なし
- Asakawa, K., Lee, Y., Song, J. Y., & Kim, S. (2018). Internal embeddedness, geographic distance, and global knowledge sourcing by overseas subsidiaries. *Journal of International Business Studies*, 49(6), 743-752. 査読有
- 林倬史. (2018a). パリ्यूチェーンとビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の展開過程と国際化：フィリピンBPO産業との関連から. *経営論叢*, 7(2), 161-189. 査読なし
- 林倬史. (2018b). 研究技術開発体制の国際的再編成：IBM社の米国特許分析を中心として. *経営論叢*, 8(1), 85 - 108. 査読なし
- 林倬史. (2018c). 日米企業の研究開発の国際化はどの程度まで進んでいるのか－研究開発国際化の再定義の必要性. *経営論叢*, 8(2), 169 - 195. 査読なし
- 林倬史・中山厚穂. (2018). 研究技術開発能力の国際的分散化：：科学技術論文と米国特許動向の分析を中心に. *経営論叢*, 8(1), 109 - 130. 査読なし
- 林倬史. (2017a). BOP戦略としてのBPO戦略：フィリピンIT-BPO1産業の位置づけを中心として. *研究所紀要*, 47, 46 - 69. 査読なし
- 林倬史. (2017b). アジアの新たな発展経路とルイスの転換点. *経営論叢*, 7(1), 97-127. 査読なし
- 林倬史・鎌田桂輔. (2017). 新興国の所得の増加とクズネットの逆U字仮説の再検討. *経営論叢*, 7(1), 127-148. 査読なし
- Sekiguchi, T., Froese, F. J., & Iguchi, C. (2016). International Human Resource Management of Japanese Multinational Corporations: Challenges and Future Directions. *Asian Business and Management*, 15(5), 1-27. 査読有
- 浅川和宏. (2016). アライアンス：競争力のあるうちにメタナショナル戦略に舵を切れ. *躍*, October, 21-22. 査読なし
- 林倬史. (2016a). 新興国市場とBOP戦略論の新たな展開－開発経営学を目指して. *経営論叢*, 6(1), 55-86. 査読なし
- 林倬史. (2016b). 多国籍企業とNGOのBOP戦略の有効性と限界-ハイブリッド・パリ्यू・チェーンの視点から-. *経営論叢*, 5(1), 81-113. 査読なし
- Asakawa, K., & Korine, H. (2015). Gestionar centros mundiales de innovación. *Harvard Deusto Business Review*, 248, 12-24. 査読有
- Un, A. & Asakawa, K. (2015). Types of R&D collaborations and process innovation: The benefit of collaborating upstream in the knowledge chain. *Journal of Product Innovation Management*, 32(1), 138-153. 査読有
- 井口知栄. (2015). 日系多国籍企業のグローバルR&D：在ヨーロッパ多国籍企業子会社のR&D拠点の役割を中心に. *三田商学研究*, 第58巻(第2号), 141-153. 査読なし
- 林倬史. (2015). 新興国の台頭とリバース・イノベーションの分析視角-破壊的イノベーションとソーシャル・イノベーションの視点から. *経営研究所紀要*, 45, 1-30. 査読なし

## 〔学会発表〕（計46件）

Asakawa, K. (2018). *Rejuvenating Japan's innovation through global knowledge integration*. Paper presented at the Academy of Management, Chicago.

Asakawa, K. (2018). *Global R&D and global value chains*. Paper presented at the Academy of International Business, Minneapolis.

Asakawa, K., Song, J., & Park, Y. (2018). *Social identity and global knowledge sourcing by overseas R&D subsidiaries*. Paper presented at the Strategic Management Society, Paris.

井口知栄. (2018). *多国籍企業のグローバル・バリュー・チェーン統括戦略：非出資型国際生産による外部化の視点から*. 多国籍企業学会全国大会, 於関西大学.

林倬史. (2018). *研究開発の国際化はどこまで進んでいるのか：日米企業の比較と研究開発国際化論の再定義*. 日本経営学会関東部会, 於杏林大学.

Asakawa, K., & Cuervo-Cazzura, A. (2017). *Japan's frugal innovation in the post WWII: the case of contextual relevance*. Paper presented at the Academy of International Business, Dubai.

林倬史. (2017). *BOP戦略としてのBPO戦略：フィリピンIT-BPO産業の位置づけを中心として*. アジア経営学会, 於東北大学.

Asakawa, K. (2016). *Heterarchy within hierarchy: Implications for global innovation*. Paper presented at the Academy of Management, Anaheim, CA, USA.

Asakawa, K. (2016). *Managing global and local innovation: An overview*. Paper presented at the Academy of International Business New Orleans, LA, USA.

Asakawa, K., Lee, Y., Song, J. Y., & Kim, S. (2016). *Geographic scope, embeddedness and global knowledge sourcing by overseas subsidiaries*. Paper presented at the Academy of Management, Anaheim, CA, USA.

井口知栄. (2016). *日系企業の研究開発・技術開発のアジア域内でのリロケーション*. アジア経営学会全国大会, 於九州産業大学.

(スペースの制約のため、他35件は省略)

## 〔図書〕（計18件）

Asakawa, K. (2019). A paradigm change in TFT-LCD industry and Japan's competitive positioning in East Asia. In J. A. Cantwell & T. Hayashi (Eds.), *Paradigm Shift in Technologies and Innovation* (pp. in press). London: Springer.

Korine, H., & Asakawa, K. (2019). *Takeda: The governance of strategic transformation (A)*. London: London Business School, pp13.

Korine, H., & Asakawa, K. (2019). *Takeda: The governance of strategic transformation (B)*: London Business School Case #LBS122019b, pp12.

Korine, H., & Asakawa, K. (2019). *Takeda: The governance of strategic transformation Teaching Note*: London Business School, pp5.

Iguchi, C., & Staples, A. (2019). Regionalism and Production Networks in Asia. In M. A. Witt & H. Hasegawa (Eds.), *Asian Business and Management: Theory, Practice and Perspectives* (pp. in press). London: Palgrave Macmillan.

Hayashi, T. (2019). Redefining the Internationalization of R&D Activities. In J. A. Cantwell & T. Hayashi (Eds.), *Paradigm Shift in Technologies and Innovation Systems* (pp. in press). in press: Springer.

Hayashi, T. (2019). World-wide Dispersion of R&D Capabilities. In J. A. Cantwell & T. Hayashi (Eds.), *Paradigm Shift in Technologies and Innovation Systems* (pp. in press). in press: Springer.

- 浅川和宏. (2019). 未来の多国籍企業におけるこれからの「本社」のあり方. 多国籍企業学会 (編), *未来の多国籍企業* (pp. in press).
- Lindblom, A., & Asakawa, K. (2018). *Establishing the Moomin park in Japan: Keio Business School Case #91-18-19144*, pp16.
- Fujii, T., & Asakawa, K. (2018). *Dassai: the globalization of Japanese sake: Keio Business School Case #91-18-19143*, pp16
- 井口知栄. (2018). 企業成長と国際化. 秋野, 關, 坂本, 山中, 井口, 荒井 (編), *グローバル化とイノベーションの経営学 開かれた市場と企業組織による調整* (pp. 41-58): 税務経理協会.
- 林倬史. (2018). 研究技術開発脳力の国際的分散化と研究技術開発体制の国際化. 秋野, 關, 坂本, 山中, 井口, 荒井 (編), *グローバル化とイノベーションの経営学 開かれた市場と企業組織による調整* (pp. 195-207): 税務経理協会.
- Iguchi, C., Hayashi, T., & Nakayama, A. (2017). The Effects of Inter-Organizational Collaborative R&D on MNEs' Innovation Systems. In T. Sakamoto & S. Shoda (Eds.), *Global, Innovative and Environmental Management* (pp. 64-81). Tokyo: Maruzen Planet.
- 浅川和宏. (2017). 国際的枠組みで行われる知識フロー. 西脇暢子 (編), *日系企業の知識と組織のマネジメント: 境界線のマネジメントからとらえた知識移転メカニズム* (pp. 2-9): 白桃書房.
- 澤田直宏, 中村洋, 浅川和宏. (2017). 経営政策. 安本雅典, 真鍋誠司 (編), *オープン化戦略: 境界を超えるイノベーション* (pp. 326-340): 有斐閣.
- Asakawa, K., & Aoki, T. (2016). Informed HQ, legitimized subsidiaries, and Reduced level of subsidiary control in international R&D management *Research in Global Strategic Management, (Perspectives on Headquarters-Subsidiary Relationships in the Contemporary MNC)* (Vol. 17, pp. 191-213).
- 井口知栄. (2016). グローバル化と多国籍企業. 関口倫紀, 竹内規彦, 井口知栄 (編), *国際人的資源管理* (pp. 26-44): 中央経済社.
- 林倬史. (2016). *新興国市場の特質と新たなBOP戦略論 - 開発経営学を目指して*: 文真堂, pp 207.

## 6 . 研究組織

研究分担者氏名： 井口 知栄  
 ローマ字氏名： IGUCHI Chie  
 所属研究機関名： 慶應義塾大学  
 部局名： 商学部  
 職名： 教授  
 研究者番号(8桁)： 20411209

研究分担者氏名： 林 倬史  
 ローマ字氏名： HAYASHI Takabumi  
 所属研究機関名： 国土館大学  
 部局名： 経営学部  
 職名： 客員教授  
 研究者番号(8桁)： 50156444

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。